



埼玉県マスコット「コバトン」

彩の国経済の動き

- 埼玉県経済動向調査 -

<平成 29 年 6 月～7 月の指標を中心に>

埼玉県 企画財政部 計画調整課


平成 29 年 8 月 31 日

本経済動向調査は、埼玉県内における生産、雇用、物価、消費、企業動向など、経済関連の各種統計指標を時系列で見ることにより、その動向を把握・分析したものです。また、統計指標の収集・分析に加え、他の調査機関の経済関係報告の概要を取りまとめ、県経済の動向を総合的に把握できるものとしています。

1	本県の経済概況 < 県内経済の基調判断 >	2
2	県内経済指標の動向	3
	(1) 鉱工業指数 < 生産・出荷・在庫 >	3
	(2) 雇用	5
	(3) 消費者物価	6
	(4) 個人消費	7
	ア 家計消費	7
	イ 百貨店・スーパー販売額	7
	ウ 新車登録・届出台数	8
	(5) 住宅投資	8
	(6) 企業動向	9
	ア 倒産	9
	イ 景況感	10
	ウ 設備投資	11
3	経済情報	12
	(1) 各種経済報告等	12
	ア 内閣府「月例経済報告(8月)」	12
	イ 関東経済産業局「管内の経済動向(6月のデータを中心として)」	13
	ウ 財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告(7月判断)」	15
	エ 財務省関東財務局「管内経済情勢報告(7月判断)」	16
	(2) 今月のキーワード「デジタルネイティブの消費行動」	17
	(3) 今月のトピック「埼玉県内設備投資動向調査」	18

1 本県の経済概況 < 県内経済の基調判断 >

総合判断


前月からの判断推移 

緩やかな持ち直しの動きがみられる県経済

足下では生産、住宅で弱含みがみられるものの、雇用情勢は着実に改善しています。総じて持ち直しの動きがみられることから「緩やかな持ち直しの動きがみられる県経済」とし、前月からの判断を据え置いています。


< 個別判断 >

生産活動 一進一退の動きとなっている

前月からの判断推移 


6月の鉱工業生産指数(季節調整済、平成22年=100)は92.4(前月比 4.1%、前年同月比 3.1%)。同出荷指数は93.5(前月比 2.6%、前年同月比 0.8%)。同在庫指数は120.9(前月比+1.9%、前年同月比 4.8%)。県内の生産活動は一進一退の動きとなっている。

雇用 改善している

前月からの判断推移 


6月の有効求人倍率(季節調整済、新規卒卒者除きパートタイム労働者含む)は1.24倍(前月比+0.03ポイント、前年同月比+0.21ポイント)となり高水準を継続。なお、就業地ベースの有効求人倍率は1.40倍。完全失業率(南関東)は3.1%(前月比0.4ポイント、前年同月比 0.1ポイント)。県内の雇用情勢は改善している。

消費者物価 おおむね横ばいとなっている

前月からの判断推移 


6月の消費者物価指数(さいたま市、平成27年=100)は、生鮮食品を含む総合で100.0(前月比 0.2%、前年同月比+0.2%)、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は100.4(前月比 0.2%、前年同月比 0.1)とおおむね横ばいで推移している。

個人消費 持ち直しの動きがみられる

前月からの判断推移 


6月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は290千円(前年同月比+5.4%)となり、5か月ぶりに前年同月実績を上回った。6月の県内百貨店・スーパー販売額(店舗調整前/全店)は822億円(前年同月比 0.1%)となり、2か月連続で前年同月実績を下回った。7月の新車登録・届出台数は18.7千台(前年同月比+0.6%)となり、9か月連続で前年同月実績を上回った。一部に弱さがあるものの、消費全体としては持ち直しの動きがみられる。

住宅投資 やや弱含みがみられる

前月からの判断推移 


6月の新設住宅着工戸数は5,547戸(前年同月比 2.2%)となり、2か月連続で前年同月実績を下回った。住宅着工動向は平成28年度上半期以降持ち直していたが、足下でやや弱含みがみられる。

企業倒産 緩やかな増加基調にある

前月からの判断推移 


7月の倒産件数は36件(前年同月比 2件)と5か月ぶりに前年同月実績を下回った。負債総額は31.5億円(前年同月比 86.4億円)となっている。企業倒産動向は昨年後半以降は緩やかな増加基調にある。

景況判断 緩やかな持ち直しの動きが続いている

前回からの判断推移 


4-6月の経営者の景況感DIは前期比1.3ポイント上昇し、4期連続で改善した。先行きについては、「良い方向に向かう」が1.2ポイント増加し、「悪い方向に向かう」の0.3ポイント増加を上回った。(埼玉県産業労働部 埼玉県四半期経営動向調査)

設備投資 設備投資実施率は2期ぶりに減少

前回からの判断推移 

4-6月に設備投資を実施した企業は21.8%で、前期比0.4ポイント下降し、2期ぶりに減少した。来期(7-9月)に設備投資を実施する予定の企業は20.2%で、当期から1.6ポイント下降する見通し。(埼玉県産業労働部 埼玉県四半期経営動向調査)

景気指数 改善を示している

前月からの判断推移 

6月の景気動向指数(CI一致指数)は126.8(前月比 0.9ポイント)となり、2か月連続の下降となった。また、先行指数は93.1(前月比+2.4ポイント)となり、2か月ぶりの上昇となった。(埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」平成29年6月分概要)

当該項目については前月調査(平成29年7月)のコメント、判断を据え置いております。

2 県内経済指標の動向

経済指標のうち、「前月比(季節調整値)」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比(原指数)」は量的水準の変動を示します。

(1) 鉱工業指数 < 生産・出荷・在庫 >

< 個別判断 > 一進一退の動きとなっている (前月からの判断推移)

< 生産指数 >

6月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は92.4(前月比 4.1%)となり、2か月連続で低下した。前年同月比では3.1%となり、3か月ぶりに前年同月水準を下回った。

業種別でみると、輸送機械工業、プラスチック製品工業など23業種中13業種が上昇し、業務用機械工業、化学工業など10業種が低下した。



< 参考 > 業種別生産ウエイト

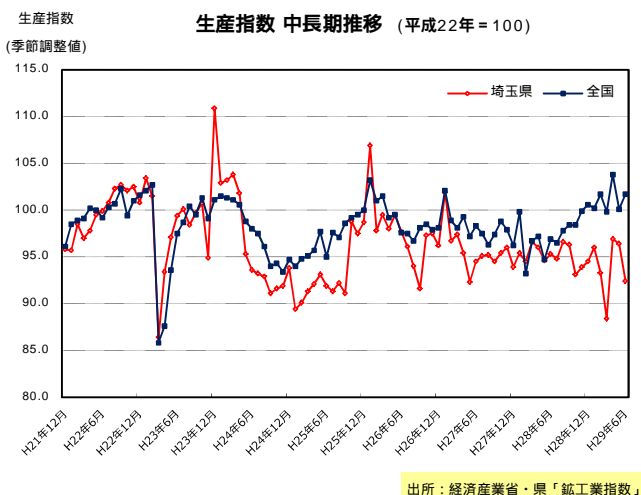
県の指数は製造工業(22)と鉱業(1)の23業種に分類されています。

埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。

化学工業 18.1% 輸送機械 12.5% 食料品 10.3% プラスチック 7.3% 印刷業 6.2%
業務用機械 5.5% 生産用機械 5.1% その他 35.0%

【出所】県「鉱工業指数」基準時=平成22年

< 参考 > 生産指数の中長期推移(平成21年12月以降)



< 出荷指数 >

6月の鉱工業出荷指数(季節調整済値)は93.5(前月比 2.6%)となり、2か月連続での低下となった。前年同月比では 0.8%となり、3か月ぶりに前年同月水準を下回った。業種別でみると、輸送機械工業、鉄鋼業など23業種9業種が上昇し、業務用機械工業、生産用機械工業など14業種が低下した。



< 参考 > 業種別出荷ウエイト

埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。

輸送機械 24.7% 化学工業 13.1% 食料品 8.6% プラスチック 6.2% 情報通信 5.3%

業務用機械 4.5% 電気機械 4.5% その他 33.1%

【出所】県「鉱工業指数」基準時=平成22年

< 在庫指数 >

6月の鉱工業在庫指数(季節調整済値)は120.9(前月比+1.9%)となり、4か月連続での上昇。前年同月比では 4.8%となり、24か月連続で前年同月水準を下回った。業種別でみると、輸送機械工業、はん用機械工業など20業種中12業種が上昇し、生産用機械工業、金属製品工業など8業種が低下した。



<参考>業種別在庫ウエイト

埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。

プラスチック 13.3% 輸送機械 12.2% 化学工業 11.0% 電気機械 10.2% 金属製品 9.4%
 電子部品 8.3% 窯業土石 6.2% その他 29.4%

【出所】県「鉱工業指数」基準時=平成22年



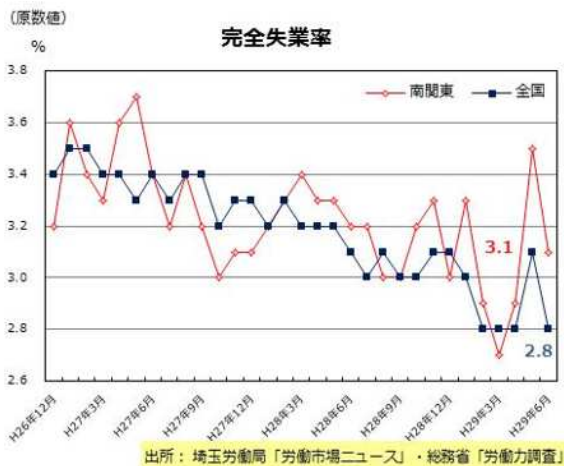
鉱工業指数

- ・製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きを基準時点(2010年)を100として指数化したものです。
- ・生産指数と出荷指数は、景気の山、谷とほぼ同じ動きを示すとされ、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の2割を超える水準となっており、生産活動の動きが景気に敏感に反応することから、鉱工業指数は景気観測には欠かせない指標です。

(2) 雇用

<個別判断>改善している(前月からの判断推移↑)

6月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は1.24倍(前月比+0.03ポイント、前年同月比+0.21ポイント)となり高水準を継続。新規求人倍率(季節調整値)は、1.92倍(前月比0.5ポイント、前年同月比+0.35ポイント)。県内を就業地とする求人数にて算出した就業地ベースの有効求人倍率は1.40倍。
 6月の完全失業率(南関東)は3.1%(前月比0.4ポイント、前年同月比0.1ポイント)。



完全失業率

- ・完全失業率は労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・完全失業者とは仕事がないものの、就業を希望しており、仕事があればすぐ就くことができる者をさします。

(3) 消費者物価

< 個別判断 > おおむね横ばいとなっている（前月からの判断推移）

6月の消費者物価指数(さいたま市、平成27年=100)は生鮮食品を含む総合指数で100.0となり、前月比は0.2%、前年同月比は+0.2%となった。
 食料(酒類除く)及びエネルギーを除く総合指数は100.4となり、前月比は0.2%、前年同月比は0.1%となった。
 前月比で上昇に寄与したのは「光熱・水道」などで、前年同月比で上昇に寄与したのは「食料」、「光熱・水道」などであった。



消費者物価指数

- ・消費者が購入する財やサービスなどの物価の動きを把握するために指数化された統計資料で、消費者の生活水準を示す指標のひとつとなっています。CPI (= Consumer Price Index)とも略されます。
- ・一般に、当該指数が持続的に上昇(下落)基調にあるなど、持続的な物価上昇(下落)がみられる場合にインフレ(デフレ)と判断されます。
- ・日銀は平成25年1月に「物価安定の目標」を消費者物価の前年比上昇率2%と定め、各種金融緩和政策を実施・継続しています。

(4) 個人消費

< 個別判断 > 持ち直しの動きがみられる (前月からの判断推移)

ア 家計消費

6月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は290千円(前年同月比+5.4%)となり、5か月ぶりに前年同月実績を上回った。



【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯を対象とする調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

イ 百貨店・スーパー販売額

6月の県内百貨店・スーパー販売額(店舗調整前/全店ベース)は822億円(前年同月比0.1%)と、2か月連続で前年同月実績を下回った。

業態別では百貨店(16店舗)の販売額は169億円、前年同月比1.2%。スーパーマーケット(292店舗)の販売額は653億円、前年同月比+0.2%となった。



【百貨店・スーパー販売額】

- ・大型百貨店(売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上)と大型スーパー(売場面積1,500㎡以上)における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニ等が対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。

ウ 新車登録・届出台数

7月の新車登録・届出台数は18.7千台(前年同月比+0.6%)となり、9か月連続して前年同月実績を上回り、堅調に推移している。



【新車登録・届出台数】

- 消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車の販売状況を把握するもので、百貨店・スーパー販売額と同様、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。



(5) 住宅投資

< 個別判断 > やや弱含みがみられる (前月からの判断推移)

6月の新設住宅着工戸数は5,547戸(前年同月比 2.2%)となり、2か月連続で前年同月実績を下回った。持家が1,369戸(同 7.1%)、貸家が2,391戸(同 3.0%)、分譲が1,786戸(同+3.9%)となっている。
住宅着工動向は平成28年度上半期以降持ち直していたが、足下でやや弱含みがみられる。



新設住宅着工戸数

- 住宅投資はGDPのおおむね3%程度にすぎませんが、マンションや家を作るには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- また、住宅投資は多額の資金を要するため、短期的な所得変動よりも、景気停滞期や回復初期における金利の低下、地価・建築コストの安定、景気対策などが誘因となると考えられます。

(6) 企業動向

ア 倒産

< 個別判断 > 緩やかな増加基調にある (前月からの判断推移)

7月の企業倒産件数は36件(前年同月比 2件)で、5か月ぶりに前年同月の件数を下回った。産業別では製造業が10件で最も多く、サービス業他が9件、建設業が8件と続いた。負債総額は31.48億円(前年同月比 86.44億円)。負債額10億円以上の大型倒産は発生しなかった。

企業の倒産動向は、件数は低水準で推移しているものの、昨年後半以降は大型倒産の影響で負債額は緩やかに増加基調にある。



企業倒産件数

- ・倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底(最悪期)を迎えていることもあります。

イ 景況感

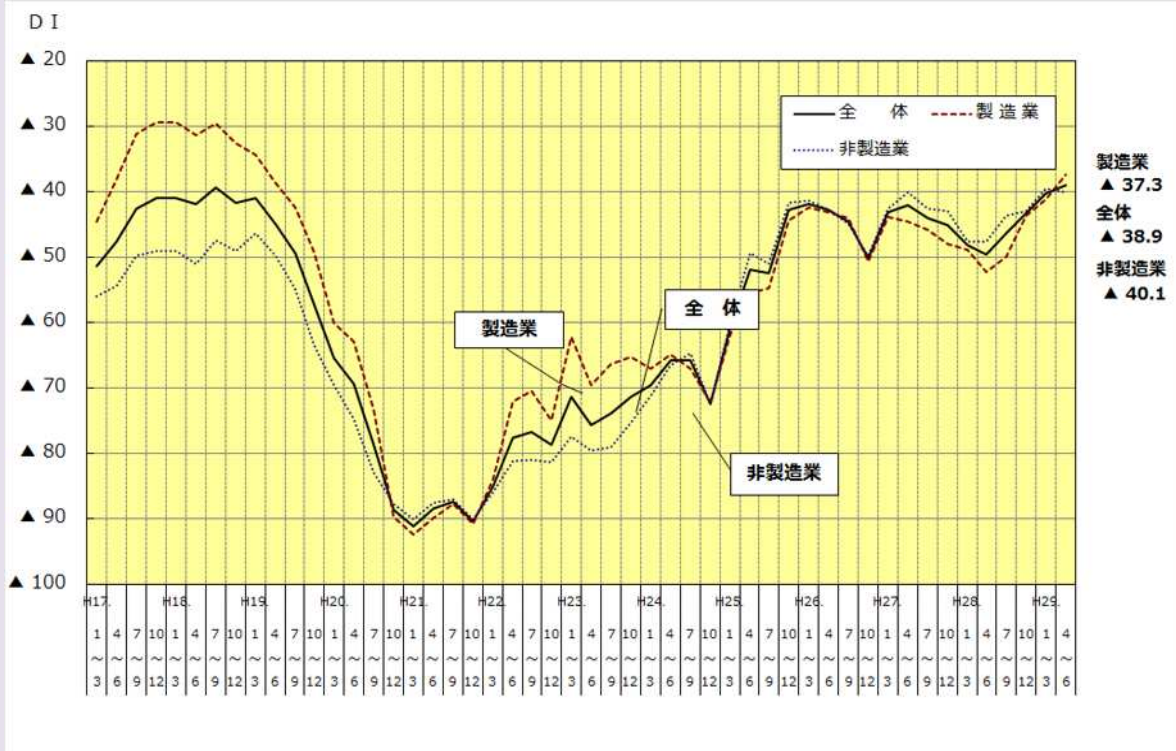
< 個別判断 > 緩やかな持ち直しの動きが続いている（前回からの判断推移）

平成 29 年 7 月 10 日公表の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」（平成 29 年 4～6 月期）によると、「景況感」は 4 期連続して改善している。

経営者の景況感：緩やかな持ち直しの動きが続いている

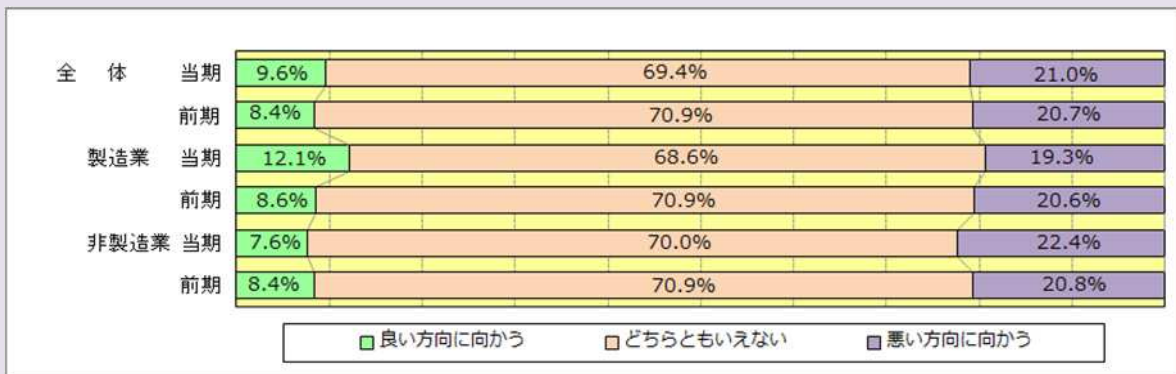
自社業界の景況について、「好況である」とみる企業は 6.8%、「不況である」とみる企業は 44.1%で景況感 DI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は 38.9 となった。

前期（40.2）から 1.3 ポイント上昇し、4 期連続で改善した。業種別にみると、製造業は 4 期連続での改善、非製造業は 5 期ぶりの悪化であった。



今後の景況見通し：先行きについては引き続き持ち直しの動きが見込まれる

今後の景況見通しについて、「良い方向に向かう」とみる企業は 9.6%で、前期（8.4%）から 1.2 ポイント増加した。また、「悪い方向に向かう」とみる企業は 21.0%で、前期（20.7%）から 0.3 ポイント増加した。「どちらともいえない」とみる企業は 69.4%で、前期（70.9%）から 1.5 ポイント減少した。



本文中の割合(%)については、小数点以下第 2 位を四捨五入して表記しています。

ウ 設備投資

< 個別判断 > 設備投資実施率は 2 期ぶりに減少 (前回からの判断推移)

平成 29 年 7 月 10 日公表の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」(平成 29 年 4～6 月期)によると、当期に設備投資を実施した企業は 2 期ぶりに減少した。

当期 (平成 29 年 4～6 月期) は 2 期ぶりに減少

当期に設備投資を実施した企業は 21.8% で、前期 (22.1%) から 0.4 ポイント下降し、2 期ぶりに減少した。また前年同期 (22.4%) からは 0.6 ポイント下降した。

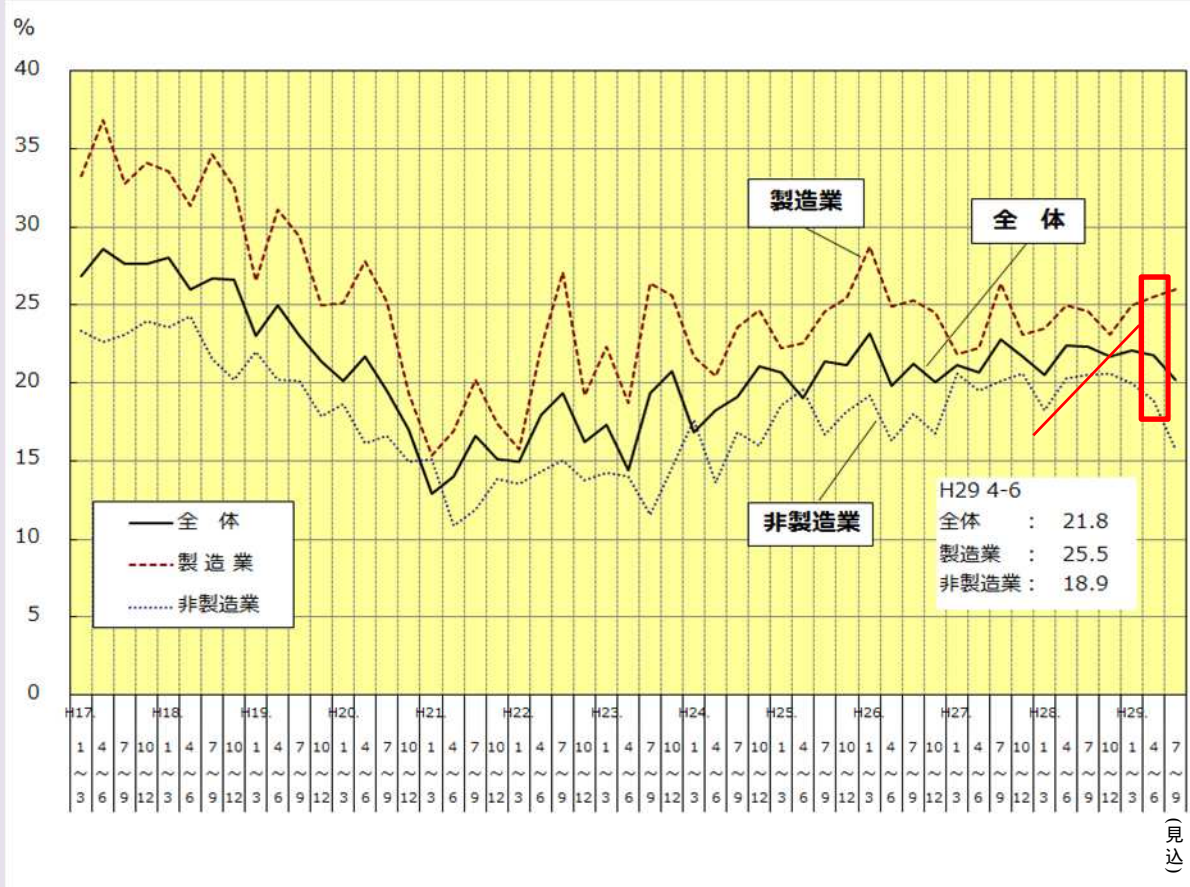
業種別に見ると、製造業は 2 期連続での増加、非製造業は 2 期連続の減少であった。

内容をみると、「生産・販売設備」が 40.2% で最も高く、「車輛・運搬具」が 30.1%、「建物 (工場・店舗等を含む)」が 25.0% と続いている。

目的では、「更新・維持・補修」が 62.1% で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が 30.4%、「合理化・省力化」が 17.6% と続いている。

来期 (平成 29 年 7～9 月期) の見通し

来期に設備投資を実施する予定の企業は 20.2% で、当期から、1.6 ポイント下降する見通しである。



本文中の割合 (%) については、小数点以下第 2 位を四捨五入して表記しています。

3 経済情報

(1) 各種経済報告等

ア 内閣府「月例経済報告(8月)」

《我が国経済の基調判断》：平成 29 年 8 月 28 日公表

景気は、緩やかな回復基調が続いている。

- ・ 個人消費は、緩やかに持ち直している。
- ・ 設備投資は、持ち直している。
- ・ 輸出は、持ち直している。
- ・ 生産は、持ち直している。
- ・ 企業収益は、改善している。企業の業況判断は、改善している。
- ・ 雇用情勢は、改善している。
- ・ 消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

《政策の基本的態度》

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成 28 年(2016 年)熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針 2017」、「未来投資戦略 2017」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針 2017」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、人生 100 年時代を見据えた経済社会の在り方を構想するため、「人生 100 年時代構想会議」を早急に立ち上げ、人づくり革命を推進する。働き方改革については、3 月に決定した「働き方改革実行計画」に基づき、早期に関連法案を提出するとともに、高度プロフェッショナル制度の創設や、企画業務型裁量労働制の見直しなどの法改正を早期に図る。また、デフレから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため、「未来への投資を実現する経済対策」及びそれを具体化する平成 28 年度第 2 次補正予算を円滑かつ着実に実施する。加えて、平成 29 年度予算を円滑かつ着実に実施する。

これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

《今月の判断》：平成29年8月23日公表

管内経済は、緩やかに改善している。

- ・ 鉱工業生産活動 ～緩やかな持ち直しの動きがみられる～
- ・ 個人消費 ～緩やかに持ち直している～
- ・ 雇用情勢 ～改善している～
- ・ 設備投資 ～前年度を上回る見込み～
- ・ 公共工事 ～4か月連続で前年同月を上回った～
- ・ 住宅着工 ～4か月連続で前年同月を上回った～

《要旨》

生産活動は、輸送機械工業はじめ13業種で上昇したことから、2か月ぶりの上昇となった。個人消費は、百貨店・スーパー販売額は2か月ぶりに前年同月を上回ったほか、乗用車新規登録台数が8か月連続で前年同月を上回った。コンビニエンスストア販売額は52か月連続で前年同月を上回った。

また、雇用情勢は、有効求人倍率が上昇するなど、総じてみると管内経済は、緩やかに改善している。

今後については、国際情勢や金融市場の動向が国内経済に与える影響について留意する必要がある。

鉱工業生産活動

鉱工業生産指数は、その他工業、鉄鋼業等の5業種で低下したものの、輸送機械工業、化学工業(除・医薬品)、電気機械工業等の13業種で上昇したことから、2か月ぶりの上昇となった。総じてみれば、生産は緩やかな持ち直しの動きがみられる。

個人消費

百貨店・スーパー販売額は2か月ぶりに前年同月を上回った。品目では、「その他の商品」、「飲食料品」、「身の回り品」が好調だった。コンビニエンスストア販売額は、52か月連続で前年同月を上回った。

乗用車新規登録台数(軽乗用車の新規販売台数を含む)は、新型車効果などにより、引き続き3車種全てで前年同月を上回ったことから、8か月連続で前年同月を上回った。

雇用情勢

有効求人倍率は2か月ぶりに上昇し、新規求人倍率は2か月ぶりに低下した。南関東の完全失業率(原数値)は2か月ぶりに改善するなど、雇用情勢は改善している。

新規求人数(原数値)を産業別にみると、「製造業」、「医療、福祉」、「サービス業(他に分類されないもの)」などで前年同月を上回り、全産業の合計は25か月連続で前年同月を上回った。

《主要指標の動向(6月)》

1. 鉱工業生産活動

鉱工業生産指数：97.3、前月比+2.5% (2か月ぶり上昇) 出荷指数：92.7、同+1.3% (2か月ぶり上昇)
在庫指数：99.5、同 1.3% (2か月ぶり低下) 平成22年基準、季節調整済指数

2. 個人消費

(1) 百貨店・スーパー販売額

百貨店・スーパー販売額：6,758億円、既存店前年同月比 +0.7% (2か月ぶり増加)
百貨店販売額：2,547億円、同 +0.6% (16か月ぶり増加)
スーパー販売額：4,210億円、同 +0.7% (2か月ぶり増加)

(2) コンビニエンスストア・家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額

コンビニエンスストア販売額：4,352億円、前年同月比 +2.6% (52か月連続増加)

家電大型専門店販売額	:	1,508 億円、	同	1.8% (4 か月ぶり減少)
ドラッグストア販売額	:	2,177 億円、	同	+4.7% (4 か月連続増加)
ホームセンター販売額	:	1,146 億円、	同	1.7% (2 か月連続減少)

(3)乗用車新規登録台数(軽乗用車販売台数を含む)

乗用車新規登録台数：143,908 台、前年同月比 + 12.2% (8 か月連続増加)
 普通乗用車：57,722 台、同 + 4.1%、小型乗用車：47,578 台、同 + 14.9%
 軽乗用車：38,608 台、同 + 22.9%

(4)実質消費支出(家計調査、関東・二人以上の世帯)

消費支出：1 世帯当たり 289,791 円、前年同月比(実質)+5.0% (5 か月ぶり増加)

3.雇用情勢

有効求人倍率(季節調整値)：1.55 倍、前月差+0.03 ポイント(2 か月ぶり上昇)
 新規求人倍率(季節調整値)：2.43 倍、前月差 0.01 ポイント(2 か月ぶり低下)
 事業主都合離職者数：12,249 人、前年同月比 15.6% (4 か月連続減少)
 南関東完全失業率(原数値)：3.1%、前年同月差 0.1 ポイント(2 か月ぶり改善)

4.設備投資

法人企業景気予測調査(関東)：全産業前年度比 + 6.9%、製造業同 + 15.4%、非製造業同 + 2.6%
 設備投資計画調査(首都圏)：全産業前年度比 + 12.0%、製造業同 + 9.8%、非製造業同 + 12.7%
 同(北関東甲信)：全産業前年度比 + 11.4%、製造業同 + 13.8%、非製造業同 + 4.2%

5.公共工事

平成 29 年度累計公共工事請負金額：1 兆 6,757 億円、前年同期比 + 10.4%
 公共工事請負金額：5,457 億円、前年同月比 + 6.9% (4 か月連続増加)

6.住宅着工

新設住宅着工戸数：41,587 戸、前年同月比 + 5.6% (4 か月連続増加)

7.物価

消費者物価指数 関東、生鮮食品を除く総合：100.0、前年同月比 + 0.2% (3 か月連続上昇)
 国内企業物価指数 全国：98.4、前月比 0.0%、前年同月比 + 2.1% (前月から横ばい)

《総括判断》平成29年8月1日公表

持ち直している

個人消費は、百貨店・スーパー販売額が前年を下回っているものの、乗用車販売は新型車投入効果などにより前年を上回るなど、全体として持ち直している。

生産活動は、化学に弱い動きがみられるものの、業務用機械や食料品、輸送機械が増産に転じ、全体として緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、改善している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果により、着実に景気が回復していくことが期待される。ただし、海外経済の動向などを注視する必要がある。

【各項目の判断】

項目	判断	主な要点
個人消費	持ち直している	百貨店・スーパー販売額は、衣料品などの減少により前年を下回っているものの、コンビニエンスストア販売額は、カウンターまわりの商品や惣菜などを中心に順調に推移しており、乗用車の新車登録届出台数も、新型車投入効果などにより好調に推移しているなど、個人消費は全体として持ち直している。
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	生産を業種別にみると、化学に弱い動きがみられるものの、業務用機械や食料品、輸送機械が増産に転じ、全体として緩やかに持ち直しつつある。
雇用情勢	改善している	有効求人倍率は上昇しており、完全失業率は低い水準で推移しているなど、雇用情勢は改善している。
設備投資	29年度は減少見通しとなっている(全規模・全産業ベース)	製造業では前年比0.2%の増加見通し、非製造業では同8.9%の減少見通しとなっており、全産業では同5.7%の減少見通しとなっている。
企業収益	29年度は減益見通しとなっている(全規模ベース)	製造業では前年比20.8%、非製造業では同9.0%の増益見込みとなっており、全体では同15.2%の減益見通しとなっている。 これを規模別にみると、大企業、中堅企業は減益見通し、中小企業は増益見通しとなっている。
企業の景況感	「下降」超となっている(全規模・全産業ベース)	29年4～6月期の景況判断BSIは、全規模・全産業ベースで「下降」超となっている。先行きについては、29年7～9期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。
住宅建設	前年を下回っている	新設住宅着工戸数でみると、貸家は高い水準で推移しているものの、持家、分譲住宅は前年を下回っており、全体としては前年を下回っている。
公共事業	前年を下回っている	前払金保証請負金額を前年比でみると、国、市区町村では増加しているものの、独立行政法人等、県では減少しており、全体としては前年を下回っている。

《総括判断》：平成29年8月1日公表

緩やかに回復している。

個人消費は、百貨店・スーパー販売額が前年を下回っているものの、乗用車販売が新型車投入効果などにより好調に推移しているなど、全体として持ち直している。

生産活動は、生産用機械や化学、輸送機械で増産となっており、全体として緩やかに持ち直している。雇用情勢は改善している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果により、着実に景気が回復していくことが期待される。ただし、海外経済の動向などを注視する必要がある。

【各項目別判断】

項目	判断	主な要点
個人消費	持ち直している	百貨店・スーパー販売額は、衣料品などの減少により前年を下回っているものの、コンビニエンスストア販売額は、カウンターまわりの商品や惣菜などを中心に順調に推移しており、乗用車の新車登録届出台数も、新型車投入効果などにより好調に推移している。 また、家電販売は、ポータブル型のパソコンなどが前年比で増加しているものの、エアコンなどが減少しており、全体として前年を下回っている。このように、個人消費は全体として持ち直している。
生産活動	緩やかに持ち直している	生産を業種別にみると、生産用機械や化学、輸送機械で引き続き増産となっており、全体として緩やかに持ち直している。 なお、非製造業では、リース業の取扱高は前年を下回っているものの、情報サービス業、広告業の売上高は前年を下回っている。
雇用情勢	改善している	有効求人倍率は上昇しており、完全失業率は低い水準で、就業者数は対前年比増加傾向で推移しているなど、雇用情勢は改善している。
設備投資	29年度は増加見通しとなっている(全規模・全産業ベース)	製造業では前年比15.4%の増加見通し、非製造業では同2.6%の増加見通しとなっており、全産業では同6.9%の増加見通しとなっている。
企業収益	29年度は減益見通しとなっている(全規模ベース)	製造業では前年比5.0%の減益見通し、非製造業では同6.4%の減益見通しとなっており、全産業では同5.9%の減益見通しとなっている。
企業の景況感	「下降」超となっている(全規模・全産業ベース)	29年4～6月期の景況判断BSIは、大企業、中堅企業は「下降」超に転じる一方、中小企業は「下降」超幅が縮小している。 なお、先行きについては、29年7～9期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。
住宅建設	前年並となっている	新設住宅着工戸数で見ると、持家は前年を下回っているものの、貸家は前年を上回っており、分譲住宅は前年並みとなっている。全体としては前年並みとなる。
公共事業	前年を上回っている	前払金保証請負金額をみると、国、独立行政法人、都県、市区町村で前年を上回っており、全体としても前年を上回っている。

(2) 今月のキーワード「デジタルネイティブの消費行動」

デジタルネイティブの消費行動

デジタルネイティブとは、生まれながらにITに慣れ親しんでいる世代のことです。日本では1990年以降生まれの若者世代を指し、他世代と比べて、スマートフォンを毎日、長時間利用する傾向があります。

「デジタルネイティブの消費行動」を把握することは、今後の消費拡大を図る上で重要な意味を持つことから、彼らの消費行動の特徴を分析します。

買い物好きだが、消費に堅実

- デジタルネイティブは、経済低成長、雇用不安、デフレといった環境下で育ったため、将来に不安を抱く人が多いといわれ、団塊世代やバブル世代と比べて、平均消費性向は低くなっています。
- 一方で、若い世代(=デジタルネイティブ)ほど「買い物が好き」と答えた人の割合は多いというデータもあります。
- 「買う前に機能・品質・価格等を十分に調べる」人が多いのも特徴で、スマートフォンで商品やサービスの情報収集や購入意思決定を行う傾向が強く、消費に「消極的」ではなく「堅実」であることが窺えます。

「コト消費」へお金をかける

- モノの所有の意義が低下し、購入したモノやサービスを使ってどのような経験・体験をするかという「コト消費」へお金をかける傾向がみられます。
- 「スポーツ観戦、映画・コンサート鑑賞」といった「コト消費」にお金をかけていると回答した人は若い層で高く、「交際(飲食を含む)」「旅行」にお金をかけている(かけたい)とした回答にも同様の傾向となっています。

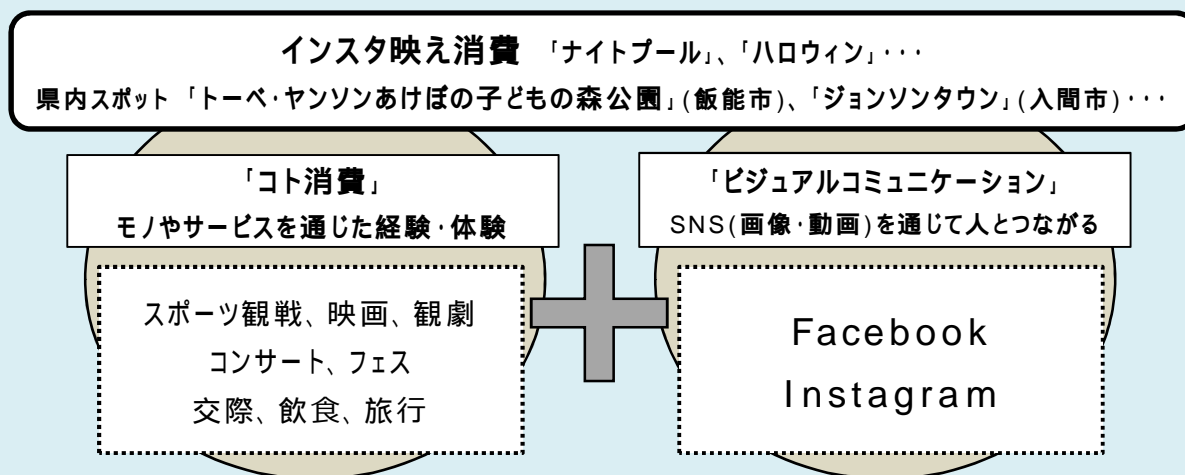
「インスタ映え消費」

- デジタルネイティブはSNSを通じて自ら情報発信することも多く、FacebookやInstagramに投稿する写真や動画の撮影を目的に「コト消費」を行う人が増えています。
- 最近話題となっている「インスタ映え消費」は、SNSを通じ、ビジュアル(写真・動画)でコミュニケーション(共有する、人とつながる)する、デジタルネイティブらしい消費行動といえます。

- 今夏は若い女性を中心に「ナイトプールがインスタ映えする」と話題となりました。

デジタルネイティブが担い手となって年々規模が拡大した「ハロウィン」も「インスタ映え」するコト消費の1つです。今後もSNSの拡大とあいまって、更なる拡がりが見込めます。

埼玉県内でも「トーベ・ヤンソンあけぼの子ども森公園」(飯能市)や「ジョンソントウン」(入間市)などの「インスタ映え」するスポットやカフェが注目されています。



(3) 今月のトピック「埼玉県内設備投資動向調査」

埼玉県内設備投資動向調査(2017年7月実施)

(財)埼玉りそな産業経済振興財団調べ(対象企業数 974 社、回答企業数 236 社、回答率 24.2%)

県内企業の設備投資意欲は改善が続く

【設備投資計画の有無】

2017年度に設備投資の「計画あり」とした企業は、回答企業236社のうち150社で63.6%となり、前年調査(2016年7月実施)の61.6%から2.0ポイント増加した。「計画あり」は8年連続で増加し、水準も60%を超える高いものとなっており、県内企業の設備投資意欲は改善が続いている。

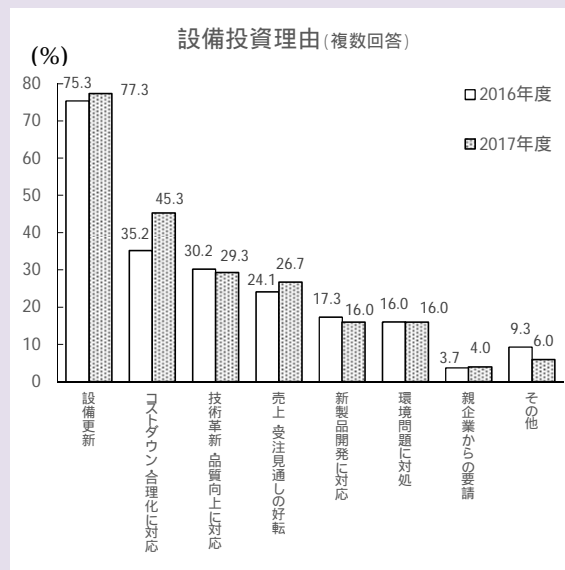
業種別にみると、「計画あり」とした企業は製造業が74.4%(前年比+0.1ポイント)、非製造業は57.8%(同+4.1ポイント)となった。前年調査に比べ、製造業は横ばい、非製造業ともに増加した。

規模別にみると「計画あり」とした企業は、大企業が78.9%(前年比 6.8ポイント)、中小企業は62.2%(同+2.7ポイント)となった。大企業が2年連続で減少となる一方、中小企業は2年連続の増加となった。

【設備投資を行う理由(複数回答)】

設備投資を行う理由として最も多かったのは「設備更新」(77.3%)で、以下「コストダウン・合理化に対応」(45.3%)、「技術革新・品質向上に対応」(29.3%)、「売上・受注見通しの好転」(26.7%)、「新製品開発に対応」、「環境問題に対処」(いずれも16.0%)の順となった。

前年調査と比べ、「コストダウン・合理化に対応」(前年比+10.1ポイント)が大幅な増加となった。人手不足への対応もあり、合理化投資が増えているようだ。



～内容について、ご意見等お寄せください～

発行 平成29年8月31日
 作成 埼玉県企画財政部 計画調整課
 総括担当 河野(加ノ)
 電話 048-830-2134
 Email a2130@pref.saitama.lg.jp